



一般社団法人 日本秘書協会

〒106-0032 東京都港区六本木 6-2-31 六本木ヒルズノースタワー5F 電話 (03) 5772-0701 FAX (03) 3470-5228

6 月月例会案内

秘書が備えておきたい災害時の法律知識

—いざという時に適切な行動をとるために—

近年の世界的な気候変動により、地域や時期を問わず災害リスクが高まっています。私たちは誰もが災害の危険と隣り合わせで生活していると言っても過言ではありません。特に日本は地震をはじめ台風など甚大な被害をもたらすといわれる災害の発生が予想されています。このような災害が発生した場合、いざという時に秘書として適切な行動をとるためには、迅速かつ確かな対応が求められます。

そこで、6月13日開催予定の月例会では、ひかり総合法律事務所パートナー弁護士の澤田行助氏をお迎えいたし、災害の発生を念頭に置き、災害関連法制を踏まえた法務の観点から、災害から立ち直るための行政の救済制度と、災害時の会社まつわる法律問題を解説いただきます。各種制度をどう理解し、どのように活用すべきかなど、分かりやすく丁寧にご講話いただきます。

秘書に限らず、管理部や経営戦略部門の方など、すべてのビジネスパーソンに役立つことと存じます。ぜひお気軽にご参加ください。

- ・日時：2022年6月13日（月） 19:00~20:30
- ・形式：オンライン講座（Zoom）
- ・講師：澤田行助氏（ひかり総合法律事務所 パートナー弁護士）
- ・会費：会員 1,500円 一般 2,500円（クレジットカード決済可能）
- ・定員：100名
- ・申込方法：公式ホームページよりお申し込みをいただき、6月10日までにお振込みをお願いいたします。ご入金確認後に Zoom 接続用 URL をご連絡いただいたメールアドレスへお送りいたします。
みずほ銀行 八重洲口支店 当座 0116029 ジャパンビシヨキョウカイ
郵便振替 00170-6-56578（通信欄に6月月例会と明記してください。）



** お申し込みはこちらから <http://www.hishokyokai.or.jp> **

<講師プロフィール>

早稲田大学法学部卒業、2000年弁護士登録（第53期）、第一東京弁護士会所属。2009年ひかり総合法律事務所パートナー弁護士。第一東京弁護士会の災害対策委員会や仲裁センター運営委員会で災害時のADR等に関与し、仲裁人等を務めている。文部科学省の原子力損害賠償紛争解決センター仲介委員。

6月13日 月例会申込書（切り取らずにそのままお送りください）

一般社団法人 日本秘書協会(JSA)事務局 行 FAX (03)3470-5228

月 日

ふりがな 氏名	勤務先・部署・役職	○をおつけください
		・会員（法人・個人） ・一般
住所(勤務先・自宅)*どちらかに○をおつけください	電話番号	メールアドレス
〒		

<個人情報の取扱いに関するお知らせ>

当協会は、個人情報の保護徹底に努めております。参加申込書にご記入いただくことで、以下に明記する個人情報の収集と利用について、同意いただいたものとさせていただきます。

【収集する個人情報】 上記申込書の記入事項 【収集した個人情報の使用】 ①参加者名簿の作成 ②月例会の円滑な進行補助 ③資料・アンケート等の送付